



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ
 コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 雅行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔 (TEL) 045-319-3445
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	241,752	2.1	13,142	11.2	14,000	9.7	10,820	30.4
29年3月期	236,776	△1.7	11,815	△8.8	12,761	△6.1	8,295	△8.5

(注) 包括利益 30年3月期 14,234百万円 (64.9%) 29年3月期 8,633百万円 (25.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	98.23	—	9.1	6.2	5.4
29年3月期	75.30	—	7.5	5.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 217百万円 29年3月期 372百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	235,765	125,585	53.1	1,136.82
29年3月期	218,741	114,249	52.0	1,032.06

(参考) 自己資本 30年3月期 125,223百万円 29年3月期 113,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,059	△7,665	△3,870	26,122
29年3月期	11,439	△9,153	△4,184	25,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,647	31.9	2.4
30年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	2,868	26.5	2.4
31年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		30.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,000	5.0	5,100	8.5	5,400	1.2	3,700	1.5	33.59
通期	252,000	4.2	13,800	5.0	14,500	3.6	10,000	△7.6	90.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	112,391,530株	29年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,238,845株	29年3月期	2,233,725株
③ 期中平均株式数	30年3月期	110,155,135株	29年3月期	110,161,260株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	216,575	1.7	10,896	23.8	13,708	30.8	11,290	56.2
29年3月期	212,927	△2.2	8,798	△19.0	10,480	△11.2	7,227	△6.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	102.33		—					
29年3月期	65.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	211,437		113,793		53.8	1,031.43		
29年3月期	192,743		101,532		52.7	920.30		

(参考) 自己資本 30年3月期 113,793百万円 29年3月期 101,532百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(追加情報)	P. 15
(会計上の見積りの変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
4. 個別財務諸表	P. 23
(1) 貸借対照表	P. 23
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
5. その他	P. 28
役員の異動	P. 28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	241,752	13,142	14,000	10,820	98.23	9.1
前連結会計年度	236,776	11,815	12,761	8,295	75.30	7.5
増減率	2.1%	11.2%	9.7%	30.4%	30.4%	—

当連結会計年度の国内経済は、企業収益や雇用環境は引き続き改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータル・ソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、過去最高の241,752百万円（前期比2.1%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は13,142百万円（前期比11.2%増）、経常利益は14,000百万円（前期比9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,820百万円（前期比30.4%増）となり、最高益を更新いたしました。

② セグメント別の状況

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	124,446	128,515	4,068	8,879	9,782	902
商環境事業	96,220	95,956	△264	3,034	2,487	△546
その他	16,109	17,280	1,171	△98	872	971
合計	236,776	241,752	4,975	11,815	13,142	1,326

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、大規模オフィスビルの供給は短期的な端境期にあり、大型移転案件の減少が見られたものの、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要及びリニューアル需要が増加いたしました。このような状況のもと、オフィスでの働き方改革や健康への関心の高まりに対する新しいオフィス環境づくりを積極的に提案し、前連結会計年度に比べ、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、128,515百万円（前期比3.3%増）、セグメント利益は、9,782百万円（前期比10.2%増）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、食品スーパー、ドラッグストアなど業績が好調な小売業界を中心に、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータル提案を強化し、冷凍冷蔵ショーケースのシェアアップやコスト低減に努めましたが、年度後半には需要が低迷し、また資材価格が上昇したこともあり、前連結会計年度に比べ、売上高は横ばい、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、95,956百万円（前期比0.3%減）、セグメント利益は、2,487百万円（前

期比18.0%減)となりました。

その他(物流機器事業他)

物流機器事業につきましては、食品、医薬、通販などの有力分野や自動倉庫の拡販に注力するとともに、人手不足に対応した省人化の要望に対し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な営業活動に努めたことにより、前連結会計年度に比べ、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、17,280百万円(前期比7.3%増)、セグメント利益は、872百万円(前期は98百万円のセグメント損失)となり、大幅に収益改善を達成いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産	218,741	235,765
純資産	114,249	125,585
自己資本比率	52.0	53.1
1株当たり純資産	1,032.06	1,136.82

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末から17,023百万円増加して235,765百万円となりました。流動資産は、売上債権及びたな卸資産の増加を主な要因として6,473百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の増加、退職給付に係る資産の減少を主な要因として10,550百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務及び繰延税金負債の増加を主な要因として、前連結会計年度末から5,688百万円増加して110,179百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から11,335百万円増加して125,585百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加して53.1%となり、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末の1,032.06円から1,136.82円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,439	12,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,153	△7,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,184	△3,870
現金及び現金同等物期末残高	25,461	26,122
借入金・社債期末残高	23,490	23,001

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16,078百万円、減価償却費5,405百万円及び仕入債務の増加額2,647百万円等による増加と、退職給付制度改定益1,976百万円、退職給付に係る負債の減少額1,599百万円、売上債権の増加額3,450百万円、たな卸資産の増加額1,737百万円及び法人税等の支払額3,873百万円等による減少の結果、12,059百万円の資金増加(前期は11,439百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得4,241百万円、無形固定資産の取得875百万円及び投資有価証券の取得2,578百万円等による減少の結果、7,665百万円の支出(前期は9,153百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少額543百万円、配当金の支払額2,647百万円等による減少の結果、3,870百万円の支出(前期は4,184百万円の支出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は660百万円増加し、26,122百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ489百万円減少し、23,001百万円となりました。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成31年3月期	252,000	13,800	14,500	10,000	90.78
平成30年3月期	241,752	13,142	14,000	10,820	98.23
増減率	4.2%	5.0%	3.6%	△7.6%	△7.6%

当社は、平成30年4月1日付で「株式会社オカムラ」に社名を変更し、オカムラのミッションを「豊かな発想と確かな品質で、人が集う環境づくりを通して、社会に貢献する」と明文化いたしました。社名とブランドを統一することで、トータルソリューション企業への変革とグローバル化の更なる推進を図るとともに、企業価値の持続的な向上に向けた取り組みを強化してまいります。

今年度の日本経済は、米国の政策動向、中国経済及び新興国経済の減速懸念など、依然として先行きの不透明感が残っているものの、企業収益や雇用環境は引き続き改善し、景気は緩やかながらも回復が続くものと予想しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、競争力・特徴のある新製品の開発、総合力を活かしたソリューション型ビジネスの積極的展開により、事業競争力の強化を図り、売上高、利益の拡大を目指してまいります。

主力のオフィス環境事業につきましては、都心を中心とした大規模オフィスビルの供給が高水準になると見込まれており、オフィス需要は堅調に推移すると予想しております。また、働き方改革や健康への関心など新しいオフィスづくりへの動きもより高まっております。このような状況のもと、業績が好調な企業や業種への販売促進を強化するとともに、当社グループの強みであるトータル提案を展開することにより、売上高の拡大を目指してまいります。また、オフィス周辺市場での優位性の確立、収益性の改善、人材育成の徹底・強化に取り組んでまいります。

商環境事業につきましては、小売業を中心に新規出店、既存店の改装需要は引き続き好調に推移すると予想しております。また、人手不足を背景に省人・省力化に向けた投資の拡大が見込まれます。このような状況のもと、お客様のニーズにマッチした製品の品揃え、拡大を図り、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータル提案を強化し、売上高の拡大を目指してまいります。

その他（物流機器事業他）につきましては、卸・小売業のネット通販の拡大などで、大型物流施設の需要は高水準に推移し、また、省人・省力化への要望はますます強まると予想しております。このような状況のもと、差別化製品の開発に積極的に取り組むとともに、社内エンジニアリング体制の強化を図り、売上高の拡大と安定的な利益確保を目指してまいります。

海外展開につきましては、代理店の獲得と支援強化、世界市場での知名度の向上と戦略製品の積極的投入により市場拡大を図り、売上高の拡大を目指してまいります。

生産・物流面につきましては、原材料や物流コストの上昇に対し、効果的な設備投資と継続的な改善活動により、サプライチェーンの最適化を図ってまいります。併せて、全社にわたる業務効率化への取り組みを一層強化してまいります。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、連結売上高2,520億円、連結営業利益138億円、連結経常利益145億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,536	27,452
受取手形及び売掛金	64,565	※5 68,015
有価証券	10	-
商品及び製品	10,113	11,579
仕掛品	1,467	1,658
原材料及び貯蔵品	4,384	4,464
繰延税金資産	2,018	2,124
その他	2,365	2,579
貸倒引当金	△137	△78
流動資産合計	111,322	117,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,268	14,666
機械装置及び運搬具（純額）	10,091	10,822
土地	28,072	27,892
建設仮勘定	77	229
その他（純額）	2,762	2,732
有形固定資産合計	※1, ※3 56,273	※1, ※3 56,343
無形固定資産		
のれん	18	5
その他	4,505	4,039
無形固定資産合計	4,523	4,045
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 32,632	※2 49,414
退職給付に係る資産	6,627	725
敷金	4,178	4,387
繰延税金資産	1,665	1,555
その他	1,552	1,533
貸倒引当金	△33	△35
投資その他の資産合計	46,622	57,580
固定資産合計	107,419	117,969
資産合計	218,741	235,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,007	※5 28,764
電子記録債務	16,398	20,283
短期借入金	※3, ※4 6,147	※3, ※4 6,190
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,115	1,503
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,988	3,010
未払消費税等	741	886
賞与引当金	3,685	3,850
繰延税金負債	-	0
その他	4,277	5,369
流動負債合計	70,362	74,858
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	※3 6,227	※3 5,307
退職給付に係る負債	15,674	15,502
繰延税金負債	2,967	5,765
その他	4,260	3,746
固定負債合計	34,129	35,321
負債合計	104,491	110,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,762	16,766
利益剰余金	70,819	78,991
自己株式	△2,422	△2,429
株主資本合計	103,829	111,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,256	14,103
為替換算調整勘定	56	236
退職給付に係る調整累計額	△452	△1,116
その他の包括利益累計額合計	9,860	13,223
非支配株主持分	559	362
純資産合計	114,249	125,585
負債純資産合計	218,741	235,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	236,776	241,752
売上原価	※1 162,777	※1 165,957
売上総利益	73,998	75,794
販売費及び一般管理費		
販売費	3,152	3,022
荷造運搬費	10,325	10,500
給料及び手当	19,791	20,410
賞与引当金繰入額	2,489	2,620
退職給付費用	1,207	374
減価償却費	2,120	2,064
賃借料	7,585	8,014
その他	15,510	15,643
販売費及び一般管理費合計	※1 62,182	※1 62,651
営業利益	11,815	13,142
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	531	624
持分法による投資利益	372	217
その他	740	607
営業外収益合計	1,667	1,469
営業外費用		
支払利息	255	196
為替差損	163	59
固定資産除売却損	121	116
その他	181	238
営業外費用合計	722	611
経常利益	12,761	14,000
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
子会社清算益	22	-
退職給付制度改定益	-	1,976
債務免除益	-	123
特別利益合計	25	2,100
特別損失		
減損損失	※2 787	※2 5
投資有価証券評価損	-	14
ゴルフ会員権評価損	2	2
特別損失合計	789	22
税金等調整前当期純利益	11,996	16,078
法人税、住民税及び事業税	3,862	3,809
法人税等調整額	△237	1,404
法人税等合計	3,624	5,213
当期純利益	8,371	10,865
非支配株主に帰属する当期純利益	76	44
親会社株主に帰属する当期純利益	8,295	10,820

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,371	10,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	3,833
為替換算調整勘定	△226	123
退職給付に係る調整額	374	△664
持分法適用会社に対する持分相当額	10	77
その他の包括利益合計	※1 261	※1 3,369
包括利益	8,633	14,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,568	14,192
非支配株主に係る包括利益	64	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,762	65,392	△2,415	98,409
当期変動額					
剰余金の配当			△2,868		△2,868
親会社株主に帰属する当期純利益			8,295		8,295
自己株式の取得				△6	△6
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,426	△6	5,420
当期末残高	18,670	16,762	70,819	△2,422	103,829

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,111	302	△826	9,587	494	108,491
当期変動額						
剰余金の配当						△2,868
親会社株主に帰属する当期純利益						8,295
自己株式の取得						△6
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	△245	374	273	64	338
当期変動額合計	144	△245	374	273	64	5,758
当期末残高	10,256	56	△452	9,860	559	114,249

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,762	70,819	△2,422	103,829
当期変動額					
剰余金の配当			△2,647		△2,647
親会社株主に帰属する当期純利益			10,820		10,820
自己株式の取得				△6	△6
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	8,172	△6	8,169
当期末残高	18,670	16,766	78,991	△2,429	111,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,256	56	△452	9,860	559	114,249
当期変動額						
剰余金の配当						△2,647
親会社株主に帰属する当期純利益						10,820
自己株式の取得						△6
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,847	180	△664	3,363	△197	3,165
当期変動額合計	3,847	180	△664	3,363	△197	11,335
当期末残高	14,103	236	△1,116	13,223	362	125,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,996	16,078
減価償却費	5,257	5,405
減損損失	787	5
子会社清算損益(△は益)	△22	-
退職給付制度改定益	-	△1,976
債務免除益	-	△123
固定資産除売却損益(△は益)	121	84
持分法による投資損益(△は益)	△372	△217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△57
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	165
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△265	△1,599
受取利息及び受取配当金	△554	△644
支払利息	255	196
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	14
売上債権の増減額(△は増加)	1,753	△3,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△853	△1,737
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,086	2,647
未払消費税等の増減額(△は減少)	△470	131
その他	584	550
小計	16,022	15,472
利息及び配当金の受取額	581	666
利息の支払額	△269	△206
法人税等の支払額	△4,894	△3,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,439	12,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,379	△1,514
定期預金の払戻による収入	1,710	1,363
有形固定資産の取得による支出	△9,168	△4,241
有形固定資産の売却による収入	61	316
無形固定資産の取得による支出	△796	△875
投資有価証券の取得による支出	△721	△2,578
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,191	11
その他	△50	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,153	△7,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97	47
長期借入れによる収入	1,337	1,230
長期借入金の返済による支出	△2,364	△1,773
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,865	△2,647
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△236
その他	△387	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,184	△3,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,085	660
現金及び現金同等物の期首残高	27,547	25,461
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,461	※1 26,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 26社

主要な子会社の名称

㈱関西岡村製作所、㈱オカムラ物流、㈱エヌエスオカムラ、㈱山陽オカムラ、
㈱オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、シーダー㈱
㈱富士精工本社、セック㈱、Salotto(China)Limited、杭州岡村伝動有限公司

㈱関西岡村製作所は平成30年4月1日付で「㈱関西オカムラ」へ商号変更しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

㈱新興機材

連結の範囲から除いた理由

㈱新興機材は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称

㈱新興機材

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 7社

主要な持分法適用関連会社の名称

サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited及びその子会社3社、杭州岡村伝動有限公司、岡村貿易(上海)有限公司、上海岡村建築装飾有限公司、オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTDならびにPT. Okamura Chitose Indonesiaの決算日は12月31日であり、砂畑産業㈱及び㈱イチエの決算日は8月31日であります。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。決算日が12月31日の連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、砂畑産業㈱及び㈱イチエについては、仮決算日(2月28日)の財務諸表によっております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、退職金制度として、確定給付及び確定拠出企業年金制度を採用していましたが、平成30年3月21日より、現役従業員部分について確定拠出年金制度にすべて移行することとしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴い見込まれる利益を退職給付制度改定益として、特別利益に1,976百万円計上しております。

(会計上の見積りの変更)

上記の制度移行に伴い、年金制度の存続部分の平均残存勤務期間が短縮されたため、当連結会計年度末に未認識過去勤務債務76百万円及び未認識数理計算上の差異635百万円を退職給付費用に含めて一括費用処理しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ711百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	103,273百万円	104,519百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,056百万円	3,326百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,063百万円	2,012百万円
土地	7,732	7,732
合計	9,796百万円	9,744百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	331百万円	319百万円
土地	282	282
合計	613百万円	601百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,600百万円
1年内返済予定の 長期借入金	53	—
長期借入金	500	500
合計	2,153百万円	2,100百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
1年内返済予定の 長期借入金	53	—
合計	253百万円	200百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
特定融資枠契約の総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	14,000百万円	14,000百万円

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	628百万円
支払手形	—	680百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	1,037百万円	1,162百万円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類
生産設備等	神奈川県横浜市	機械装置、構築物等
事業用資産	中華人民共和国 上海市	建設仮勘定
社員寮	神奈川県横浜市	土地及び建物等

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない生産設備等、事業用資産ならびに売却処分の方針を決定した当社グループが所有する社員寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は建物86百万円、構築物27百万円、機械装置66百万円、建設仮勘定37百万円、土地565百万円及びその他4百万円であります。

なお、回収可能価額は、生産設備等及び事業用資産については使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。また、社員寮については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	神奈川県横浜市	その他

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳はその他5百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	152百万円	5,509百万円
組替調整額	△2	12
税効果調整前	149百万円	5,521百万円
税効果額	△46	△1,687
その他有価証券評価差額金	103百万円	3,833百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△204百万円	123百万円
組替調整額	△22	—
為替換算調整勘定	△226百万円	123百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	523百万円	818百万円
組替調整額	26	△1,775
税効果調整前	550百万円	△957百万円
税効果額	△176	293
退職給付に係る調整額	374百万円	△664百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10百万円	77百万円
その他の包括利益合計	261百万円	3,369百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,227,159	6,566	—	2,233,725

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,481株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	5,085株

- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,544	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月19日 取締役会	普通株式	1,323	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,233,725	5,120	—	2,238,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

855株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

4,265株

- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,323	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月18日 取締役会	普通株式	1,323	12.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,544	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	26,536百万円	27,452百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,074	△1,329
現金及び現金同等物	25,461百万円	26,122百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度に退職給付信託を解約したことに伴う投資有価証券増加額は8,348百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、退職給付に係る数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法について、従来は、過去勤務費用をその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しており、また数理計算上の差異を各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しておりましたが、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度に年金制度の存続部分の平均残存勤務期間が短縮されたため、当連結会計年度末に未認識過去勤務債務76百万円及び未認識数理計算上の差異635百万円を退職給付費用に含めて一括費用処理しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「オフィス環境事業」で481百万円、「商環境事業」で176百万円、「その他」で53百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,446	96,220	220,667	16,109	236,776	—	236,776
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	124,446	96,220	220,667	16,109	236,776	—	236,776
セグメント利益 又は損失(△)	8,879	3,034	11,914	△98	11,815	—	11,815
セグメント資産	96,103	48,478	144,582	19,352	163,935	54,806	218,741
その他の項目							
減価償却費	3,523	1,218	4,742	503	5,245	—	5,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,609	1,250	4,859	5,747	10,607	—	10,607

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額54,806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	128,515	95,956	224,471	17,280	241,752	—	241,752
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	128,515	95,956	224,471	17,280	241,752	—	241,752
セグメント利益	9,782	2,487	12,269	872	13,142	—	13,142
セグメント資産	99,309	49,810	149,119	18,668	167,788	67,977	235,765
その他の項目							
減価償却費	3,640	1,260	4,900	492	5,393	—	5,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,673	1,387	5,061	329	5,390	—	5,390

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額67,977百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	オフィス環境事業	商環境事業	計				
減損損失	8	7	15	111	127	660	787

(注)各セグメントに帰属しない社員寮について、回収可能価額の低下に伴う減損損失660百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計算書計上額
	オフィス環境事業	商環境事業	計				
減損損失	—	—	—	5	5	—	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	1,032.06円	1,136.82円
1株当たり当期純利益	75.30円	98.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,295	10,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,295	10,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,161	110,155

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,535	15,108
受取手形	8,551	7,290
売掛金	51,987	55,382
有価証券	10	-
商品及び製品	9,790	10,909
仕掛品	735	996
原材料及び貯蔵品	3,405	3,507
前払費用	806	933
繰延税金資産	1,619	1,714
その他	1,159	1,415
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	90,575	97,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,193	11,695
構築物	805	760
機械及び装置	6,406	7,070
車両運搬具	78	72
工具、器具及び備品	1,610	1,777
土地	25,433	25,253
建設仮勘定	56	179
有形固定資産合計	46,585	46,809
無形固定資産		
特許権	3	6
借地権	560	560
ソフトウェア	3,807	3,324
その他	112	109
無形固定資産合計	4,482	4,001
投資その他の資産		
投資有価証券	28,836	45,038
関係会社株式	10,483	11,151
関係会社長期貸付金	2,693	1,943
破産更生債権等	33	35
前払年金費用	5,424	725
敷金	3,906	4,111
その他	984	1,193
貸倒引当金	△1,263	△805
投資その他の資産合計	51,098	63,394
固定資産合計	102,167	114,205
資産合計	192,743	211,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,090	4,820
電子記録債務	16,398	20,283
買掛金	21,428	21,713
短期借入金	5,200	5,200
関係会社短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	300	1,000
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	94	78
未払金	444	715
未払費用	1,915	2,205
未払法人税等	2,431	2,616
未払消費税等	467	723
前受金	285	565
預り金	170	217
賞与引当金	2,963	3,121
流動負債合計	64,291	68,360
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	4,650	3,950
リース債務	237	202
退職給付引当金	11,165	11,532
関係会社事業損失引当金	-	23
長期預り金	2,526	2,591
繰延税金負債	2,877	5,676
その他	462	308
固定負債合計	26,919	29,284
負債合計	91,210	97,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,556	4,516
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	48,079	56,761
利益剰余金合計	58,690	67,332
自己株式	△2,335	△2,336
株主資本合計	91,785	100,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,747	13,367
評価・換算差額等合計	9,747	13,367
純資産合計	101,532	113,793
負債純資産合計	192,743	211,437

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	212,927	216,575
売上原価	148,685	149,058
売上総利益	64,241	67,517
販売費及び一般管理費	55,442	56,621
営業利益	8,798	10,896
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	1,612	3,021
その他	676	592
営業外収益合計	2,328	3,650
営業外費用		
支払利息	146	119
社債利息	51	29
固定資産除売却損	67	89
関係会社貸倒引当金繰入額	190	372
関係会社事業損失引当金繰入額	-	23
為替差損	64	-
その他	126	204
営業外費用合計	645	838
経常利益	10,480	13,708
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
抱合せ株式消滅差益	24	-
退職給付制度改定益	-	1,812
特別利益合計	24	1,812
特別損失		
投資有価証券評価損	-	14
関係会社株式評価損	-	45
ゴルフ会員権評価損	1	2
減損損失	660	-
特別損失合計	661	61
税引前当期純利益	9,843	15,459
法人税、住民税及び事業税	2,855	3,060
法人税等調整額	△238	1,108
法人税等合計	2,616	4,169
当期純利益	7,227	11,290

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,595	4,180	43,682	54,331
当期変動額								
剰余金の配当							△2,868	△2,868
圧縮記帳積立金の取崩					△38		38	—
当期純利益							7,227	7,227
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△38	—	4,397	4,358
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,556	4,180	48,079	58,690

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,334	87,428	9,660	9,660	97,088
当期変動額					
剰余金の配当		△2,868			△2,868
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		7,227			7,227
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			87	87	87
当期変動額合計	△1	4,357	87	87	4,444
当期末残高	△2,335	91,785	9,747	9,747	101,532

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,556	4,180	48,079	58,690
当期変動額								
剰余金の配当							△2,647	△2,647
圧縮記帳積立金の取崩					△40		40	—
当期純利益							11,290	11,290
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△40	—	8,682	8,642
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,516	4,180	56,761	67,332

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,335	91,785	9,747	9,747	101,532
当期変動額					
剰余金の配当		△2,647			△2,647
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		11,290			11,290
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,619	3,619	3,619
当期変動額合計	△1	8,641	3,619	3,619	12,260
当期末残高	△2,336	100,426	13,367	13,367	113,793

5. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成30年6月28日付予定）

①昇任予定取締役

専務取締役 企画本部長	としだ ていいち 土志田 貞一	(現 常務取締役 企画本部長)
-------------	--------------------	-----------------

常務取締役 生産本部長	やまき けんいち 山木 健一	(現 取締役 生産本部長)
-------------	-------------------	---------------

②新任取締役候補

社外取締役	たなか のりかず 田中 格知	(現 三菱商事(株)常務執行役員金属グループCEO)
-------	-------------------	----------------------------

取締役 マーケティング本部長	あらかわ かずみ 荒川 和巳	(現 マーケティング本部オフィス製品部長)
-------------------	-------------------	-----------------------

③退任予定取締役

専務取締役 マーケティング本部長	いわした ひろき 岩下 博樹	(当社 顧問に就任予定)
---------------------	-------------------	--------------

社外取締役	にしうら かんじ 西浦 完司	
-------	-------------------	--